

連番	事業名	新・継 区分	施策・事業概要	26年度予算額 (百万円)	25年度予算額 (百万円)	補助率	実施主体	公募スケジュール	申請方法	照会窓口	25年度NPO への実績	備考
1	HIV感染者等のNGO等への支援事業	継続	HIV感染者等で構成されるNPO等による活動を支援し、効果的で当事者性のあるHIV感染予防の普及啓発や患者支援を図る。	(135の内数)	(139の内数)	定額 (10/10)	民間団体等	平成26年1～2月に公募予定	企画書の提出	厚生労働省健康局疾病対策課 03-5253-1111 (内線2358)	4件	資料 1頁 企画競争を実施予定
2	がん検診従事者研修事業	継続	見落としの少ない、精度の高い乳がん検診を実施するため、乳がん検診に必要なマンモグラフィ機器の読影医師・撮影技師に対する研修を実施。	(31の内数)	(31の内数)	1/2	都道府県、公益法人、NPO法人	平成25年度末から26年度当初に都道府県を通じて実施計画書の提出を依頼	実施計画書を平成26年6月頃までに国に提出	厚生労働省健康局がん対策・健康増進課 03-5253-1111(内線4604)	年度終了後に集計	資料 2頁
3	がん臨床試験基盤整備事業	継続	臨床研究コーディネーターやデータマネージャーを雇用し、質の高い研究者主導臨床試験の実施基盤の整備・強化を行う。	105	100	定額 (10/10)	NPO法人等	平成26年3月以降公募予定	公募により事業計画書の提出を求める	厚生労働省健康局がん対策・健康増進課 03-5253-1111(内線4604)	年度終了後に集計	資料 3頁
4	地域の健康増進活動支援事業	継続	地域において健康づくりに取り組む公益法人・NPO法人等の活動を支援することにより、社会全体が相互に支え合いながら、国民の健康を守る環境を整備する。	(80の内数)	(80の内数)	定額 (10/10)	公益法人、NPO法人等	平成26年3月頃	公募により事業計画書の提出	厚生労働省健康局がん対策・健康増進課 03-5253-1111(内線2971)	5件	資料 4頁
5	重点分野雇用創出事業	終了	都道府県に造成した基金を活用し、介護、医療、農林、環境等成長分野として期待される分野における新たな雇用機会を創出する。	—	平成24年度予備費：(80,000の内数)	都道府県及び市区町村から委託費として支給	委託主体：都道府県及び市区町村 委託先：民間企業、NPO等	各都道府県及び市区町村によって異なる。	各都道府県及び市区町村において策定する個々の事業計画ごとに設定。	都道府県及び市区町村担当課	年度終了後に集計	資料 5頁

6	起業支援型地域雇用創造事業	継続	都道府県に造成した基金を活用し、地域の産業・雇用振興施策に沿った分野における新たな雇用機会を創出する。	—	平成 24 年度 補正予算： (100,000 の 内数)	都道府県及び市区町村から委託費として支給	委託主体：都道府県及び市区町村 委託先：民間企業、NPO等	各都道府県及び市区町村によって異なる。	各都道府県及び市区町村において策定する個々の事業計画ごとに設定。	都道府県及び市区町村担当課	年度終了後に集計	資料 6 頁 平成 25 年度末までに開始した事業について、平成 26 年度末まで実施。
7	地域人づくり事業	継続	都道府県に造成した基金を活用し、民間企業やNPO等の活力を用い、雇用の拡大及び処遇の改善に取り組む。	—	平成 25 年度 補正： (102,000 の 内数)	都道府県及び市区町村から委託費として支給	委託主体：都道府県及び市区町村 委託先：民間企業、NPO等	各都道府県及び市区町村によって異なる。	各都道府県及び市区町村において策定する個々の事業計画ごとに設定。	都道府県及び市区町村担当課	年度終了後に集計	資料 7 頁
8	雇用と福祉の連携による地域に密着した就労支援の実施	継続	障害者就業・生活支援センターが、障害者の職業生活における自立を図るため、雇用、保険、福祉、教育等の地域の関係機関と連携の下、障害者の身近な地域において就業面及び生活面における一体的な実施を行う。 ○就業支援（委託費） 1 箇所当たり就業支援担当者 1～6 名配置	(5,651 の内数)	(4,640 の内数)	○就業支援（委託費）： 1 箇所当たり就業支援担当者 1～6 名配置	社会福祉法人、特定非営利活動法人、一般社団法人、一般財団法人、医療法人で、都道府県知事が指定した法人	平成 26 年 1 月頃	各都道府県知事が指定し、厚生労働省に推薦する	厚生労働省職業安定局高齢・障害者雇用対策部障害者雇用対策課 地域就労支援室 03-5253-1111 (内線 5832)	23 件 315 百万円	資料 8 頁 「25 年度 NPO への実績」欄には、平成 25 年度の委託契約時の NPO 法人への委託件数及び委託額を記載している。

9	若者育成支援事業	名称変更（一部新規）	「地域若者サポートステーション」において、一人一人に応じた専門的な相談やコミュニケーション訓練、職場体験等により、ニート等の若者の職業的自立を支援する。	—	平成 25 年度 補正:3,463	定額 (10/10)	民間企業、NPO等	平成 26 年 1 月 10 日～2 月 7 日	地方公共団体の推薦書を添付した企画書を提出する。	厚生労働省職業能力開発局キャリア形成支援室 03-3502-8931	105 件 3,524 百万円	資料 9 頁 「25 年度 NPO への実績」欄は、事業認定時の認定件数、上限額。
10	サポステ卒業生ステップアップ事業	新規	「地域若者サポートステーション」の支援を受けて就職した者を対象に、新たに職場定着フォローをはじめ、中長期的なキャリア形成支援措置につなげるなど、ステップアップのための相談支援を行う。	285	—	定額 (10/10)	民間企業、NPO等	平成 26 年 2 月頃 公募予定	企画書を提出する。	厚生労働省職業能力開発局キャリア形成支援室 03-3502-8931	—	資料 10 頁
11	離職者等の再就職に資する総合的な職業能力開発プログラムの推進	継続	都道府県等が行う公共職業訓練（離職者に対する訓練）について、公共職業能力開発施設で行うほか、多様な人材ニーズに機動的に対応するため、民間教育訓練機関等を活用した委託訓練を実施する。	30,688	31,749	委託費については、訓練コース、期間、受講者数等によってそれぞれ異なる。 ※標準的な委託単価については、1 人 1 ヶ月当たり約 6 万円	委託先：民間企業、専修学校・各種学校、大学・大学院、NPO 等 実施主体：都道府県	各都道府県によって異なる。	都道府県が実施する委託先の募集に応募する。	都道府県担当課	—	資料 11 頁 NPO への実績については、委託先との契約を自治体が締結しているため、把握が困難。

12	障害者の態様に 応じた多様な 委託訓練の 実施	継続	民間教育訓練機関等多様な委託先を 活用することにより、個々の障害者 の態様に対応した委託訓練を実施す る。	1,792	1,468	委託費につ いては、訓練 コース、期 間、受講者数 等によって それぞれ異 なる。※原則 1人1ヶ月 あたり6～ 9万円が上 限	委託先： 民間企 業、社会 福祉法 人、NP O等 実施主 体：都道 府県	各都道府県によ って異なる。	都道府県が実 施する委託先 の募集に応募 する。	都道府県担当課	—	資料12頁 NPOへの実績 については、 委託先との契 約を自治体が 締結している ため、把握が 困難。
13	就職活動に困 難性を有する 学生等に対す る職業訓練の 推進	新規	採用時に必要なコミュニケーション 能力等の社会的スキルが乏しいなど 就職活動に困難性を有する学生等を 対象として、その特性に配慮した新 たな職業訓練を実施する。	94	—	委託費につ いては、訓練 コース、期 間、受講者数 等によって それぞれ異 なる。※原則 1人1ヶ月 あたり9万 円が上限	委託先： 民間企 業、NP O等 実施主 体：都道 府県	各都道府県によ って異なる。	都道府県が実 施する委託先 の募集に応募 する。	都道府県担当課	—	資料13頁

14	求職者支援制度	継続	民間教育訓練機関等を活用して、雇用保険を受給できない求職者に対して、就職に必要な技能と知識の向上を図る訓練を実施する	53,723	68,024	訓練の受講者1人につき月5万～7万円	実施機関：民間企業、専修学校・各種学校、大学・大学院、NPO等 実施主体：都道府県労働局、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構	原則として四半期ごとに受け付けている(時期は都道府県によって異なる。)	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構都道府県センターに認定申請書等を提出する。	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構都道府県職業訓練支援センター	年度終了後に集計	資料14頁
15	短期集中特別訓練事業	継続	職業経験が少ない者等を対象として、短期間の訓練機会の提供等により早期就職を図る。	—	平成25年度 補正:14,862	訓練の受講者1人につき月12万円	実施機関：民間企業、専修学校・各種学校、公益法人、NPO等	訓練開講時期によって異なる。	認定申請書等を提出する。	厚生労働省職業能力開発局能力開発課 03-3502-6957	—	資料15頁
16	キャリア教育専門人材養成事業	継続	労働行政としてこれまで培ってきたキャリア・コンサルティングの専門性を活かし、発達課題に応じた実践的なキャリア教育をサポート・推進する専門人材を養成するための研修を民間委託により実施する。	13	25	委託費の上限額内で交付	民間企業、NPO等	平成26年2月～3月頃公募予定	企画書を提出する。	厚生労働省職業能力開発局キャリア形成支援室 03-3502-8931	2件 24百万円	資料16頁 「25年度NPOへの実績」欄は委託契約額

17	キャリア・コンサルティング資質確保体制整備事業	継続	キャリア・コンサルティングの有用性を広め、個人がいつでも安心してキャリア・コンサルティングを受けられる機会を増大させるため、キャリア・コンサルティング経験交流会を実施するとともに、キャリア・コンサルタントの情報提供体制の整備を図る。	31	24	委託費の上限額内で交付	民間企業、NPO等	平成26年2月～3月頃公募予定	企画書を提出する。	厚生労働省職業能力開発局キャリア形成支援室 03-3502-8931	1件 24百万円	資料17頁 「25年度NPOへの実績」欄は委託契約額
18	放課後児童健全育成事業	継続	児童館や学校の余裕教室、公民館などに放課後児童クラブを設置し、共働き家庭など留守家庭のおおむね10歳未満の児童に対して、放課後に適切な遊び、生活の場を与えて、その健全育成を図る。	(30,206の内数)	(28,674の内数)	1/3	市町村、社会福祉法人、NPO法人等	各市町村によって異なる	各市町村によって異なる	各市町村担当者	—	資料18頁 NPO助成実績については、自治体に対し他の事業と一体的に交付されることから把握が困難である。
19	子育て支援サービス事業費等	継続	民間企業や子育てNPO等が、児童福祉法に規定する「放課後児童健全育成事業」を実施するための施設や、子育て親子の交流・相談支援事業を行う際に必要な整備費等を助成する。	(197の内数)	(225の内数)	定額	(一財)こども未来財団	各事業、開催時期によって異なる (一財)こども未来財団のHPを参照のこと)	各事業、開催時期によって異なる (一財)こども未来財団のHPを参照のこと)	(一財)こども未来財団事業振興課 03-5510-1832	—	資料19頁 NPO助成実績については、(一財)こども未来財団対し他の事業と一体的に交付されることから把握が困難である。
20	ボランティア育成支援等事業費	継続	子育てサークルリーダーや子育てNPO指導者等の育成と資質の向上を図るための研修等を開催し、地域における多様な子育て支援活動の展開を図る。	(58の内数)	(82の内数)	定額	(一財)こども未来財団	各事業、開催時期によって異なる (一財)こども未来財団のHPを参照のこと)	各事業、開催時期によって異なる (一財)こども未来財団のHPを参照のこと)	(一財)こども未来財団研修調査課 03-5510-1832	—	資料20頁 NPO助成実績については、(一財)こども未来財団対し他の事業と一体的に交付されることから把握が困難である。

21	乳児家庭全戸訪問事業	終了 (内閣府事業において継続)	生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行うなど、乳児のいる家庭と地域社会をつなぐ最初の機会とすることにより、乳児家庭の孤立化を防ぐことを目的とする。	平成26年度より保育緊急確保事業(内閣府に計上)において実施	(安心こども基金(平成24年度一次補正までの積み立て額684,200)の内数)	定額 (1/2相当)	市区町村(NPO法人等への委託可)	各市区町村によって異なる。	各市区町村によって異なる。	各市区町村担当課	—	資料21頁 実施主体は左記の通りであるが、事業をNPOに委託している場合がある。実施主体によってNPOへの委託状況が異なるため、実績把握は困難。
22	養育支援訪問事業	終了 (内閣府事業において継続)	養育支援が特に必要であると判断される家庭に対して、保健師・助産師・保育士等が居宅を訪問し、養育に関する指導、助言等を行う事業。	平成26年度より保育緊急確保事業(内閣府に計上)において実施	(安心こども基金(平成24年度一次補正までの積み立て額684,200)の内数)	定額 (1/2相当)	市区町村(NPO法人等への委託可)	各市区町村によって異なる。	各市区町村によって異なる。	各市区町村担当課	—	資料22頁 実施主体は左記の通りであるが、事業をNPOに委託している場合がある。実施主体によってNPOへの委託状況が異なるため、実績把握は困難。
23	地域子育て支援拠点事業	終了 (内閣府事業において継続)	地域において子育て支援拠点を身近な場所に設置し、子育て親子の交流促進や子育て等に関する相談の実施等を行う。	平成26年度より保育緊急確保事業(内閣府に計上)において実施	(安心こども基金(平成24年度一次補正までの積み立て額684,200)の内数)	1/2	市区町村(NPO法人等への委託可)	各市区町村によって異なる。	各市区町村によって異なる。	各市区町村担当課	—	資料23頁 実施主体は左記の通りであるが、事業をNPOに委託している場合がある。実施主体によってNPOへの委託状況が異なるため、実績把握は困難。

24	一時預かり事業（地域密着型）	終了 （内閣府事業において継続）	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について、保育所その他の場所において一時的に預かり、必要な保護を行う。	平成26年度より保育緊急確保事業（内閣府に計上）において実施	（安心こども基金（平成24年度一次補正までの積み立て額684,200）の内数）	1/2	市区町村（NPO法人等への委託可）	各市区町村によって異なる。	各市区町村によって異なる。	各市区町村担当課	－	資料24頁 実施主体は左記の通りであるが、事業をNPOに委託している場合がある。実施主体によってNPOへの委託状況が異なるため、実績把握は困難。
25	地域保育・子育て支援モデル事業	継続	市町村内における地域的な需給不均衡について、小規模かつ多機能な保育事業を実施し、地域の保育ニーズにきめ細かく対応する。	（安心こども基金（平成26年度当初予算までの積み立て額853,412）の内数）	（安心こども基金（平成24年度一次補正までの積み立て額684,200）の内数）	定額（1/2相当）	市区町村（NPO法人等への委託可）	各市区町村によって異なる。	各市区町村によって異なる。	各市区町村担当課	－	資料25頁 実施主体は左記の通りであるが、事業をNPOに委託している場合がある。実施主体によってNPOへの委託状況が異なるため、実績把握は困難。
26	日常・社会生活及び就労自立総合支援事業	継続	生活保護受給者等のうち、通常の就労支援では直ちに就職には結びつきにくい方を対象に、基本的な日常生活習慣の改善支援、就職に結びつきやすい基礎技能などの習得支援、個別求人開拓等の取組を総合的に実施	－ 緊急雇用創出事業臨時特例交付金（住まい対策拡充等支援事業分）で対応	当初予算：（25,000の内数） 平成25年度補正：（14,500の内数）	10/10	都道府県及び市（特別区及び福祉事務所を設置する町村を含む。） ※NPO法人等への委託可	実施主体によって異なる。	実施主体によって異なる。	実施主体における生活保護担当課	－	資料27頁 NPOへの実績については、実施主体によって実施方法が異なるため把握は困難。

27	ひきこもり対策推進事業	継続	<p>【継続分】</p> <p>ひきこもり本人や家族等からの相談等の支援を行う「ひきこもり地域支援センター」を整備し、また、ひきこもりサポーターを養成・派遣することで、地域におけるひきこもり対策の総合的な支援体制を確保する取組を推進し、ひきこもり本人の自立の推進、本人及び家族等の福祉の増進を図る。</p> <p>【拡充分】</p> <p>都道府県・指定都市により、ひきこもりサポーターのステップアップ研修等を実施するとともに、市区町村の実施するひきこもりサポーター派遣事業を拡充する。</p>	(15,000 の内数)	(25,000 の内数)	1/2	都道府県、指定都市、市町村（市町村は、ひきこもりサポーター派遣事業に限り）	各都道府県、指定都市、市町村によって異なる。	各都道府県、指定都市、市町村によって異なる。	各都道府県、指定都市、市町村担当課	—	資料28頁 NPOへの実績については、実施主体によって実施方法が異なるため把握は困難。
----	-------------	----	---	--------------	--------------	-----	---------------------------------------	------------------------	------------------------	-------------------	---	--

28	地域生活定着 促進事業	継続	<p>【継続分】</p> <p>高齢又は障害により、福祉的な支援を必要とする矯正施設退所者の社会復帰を支援するため、「地域生活定着支援センター」を整備し、福祉サービスにつなげるための準備を各都道府県の保護観察所と協働して進める。</p> <p>【拡充分】</p> <p>地域生活定着支援センターの業務量に応じた職員の増を図るとともに、業務遂行能力向上の全国研修等を実施するセンターに対し、その実施に要する費用を加算することにより、各センターの支援能力の向上を図る。</p>	(15,000 の内数)	(25,000 の内数)	定額 (10/10)	都道府県	各都道府県によって異なる。	各都道府県によって異なる。	各都道府県担当課	—	資料29頁 NPOへの実績については、実施主体によって実施方法が異なるため把握は困難。
29	子どもの健全 育成支援事業	継続	<p>子どものいる生活保護世帯の自立支援のために、①子どもやその親が日常的な生活習慣を身につけるための支援、②子どもの進学に関する支援、③引きこもりや不登校の子どもに関する支援、等を行う。</p>	— 緊急雇用創出 事業臨時特例 交付金（住まい 対策拡充等 支援事業分） で対応	<p>当初予算： (25,000 の内数) 平成 25 年度 補正：(14,500 の内数)</p>	10/10	都道府県 及び市（特別区及び 福祉事務所を設置 する町村を含む。） ※NPO 法人等への委託可	実施主体によって異なる。	実施主体によって異なる。	実施主体における生活保護担当課	—	資料30頁 NPOへの実績については、実施主体によって実施方法が異なるため把握は困難。

30	就労意欲喚起等支援事業	継続	就労意欲や生活能力・就労能力が低いなどの就労に向けた課題をより多く抱える被保護者に対して、就労意欲の喚起を図るための支援を行う。	－ 緊急雇用創出事業臨時特例交付金（住まい対策拡充等支援事業分）で対応	平成 25 年度 補正：(14,500 の内数)	10/10	都道府県及び市（特別区及び福祉事務所を設置する町村を含む。） ※NPO法人等への委託可	実施主体によって異なる。	実施主体によって異なる。	実施主体における生活保護担当課	－	資料31頁 NPOへの実績については、実施主体によって実施方法が異なるため把握は困難。
31	被保護者の社会的な居場所づくり支援事業	継続	被保護者の自立支援を推進するために、「新しい公共」と言われる企業、NPO、市民等と行政との協働により、被保護者の社会的自立を支援する取組の推進を図る。	－ 緊急雇用創出事業臨時特例交付金（住まい対策拡充等支援事業分）で対応	当初予算：(25,000 の内数) 平成 25 年度 補正：(14,500 の内数)	10/10	都道府県及び市（特別区及び福祉事務所を設置する町村を含む。） ※NPO法人等への委託可	実施主体によって異なる。	実施主体によって異なる。	実施主体における生活保護担当課	－	資料32頁 NPOへの実績については、実施主体によって実施方法が異なるため把握は困難。

32	居住の安定確保支援事業	継続	賃貸住宅等への入居希望者や入居者を対象に、家賃の代理納付の活用等の入居に関する支援や見守り等の日常生活支援を実施する事業	－ 緊急雇用創出事業臨時特例交付金（住まい対策拡充等支援事業分）で対応	当初予算： (25,000 の内数) 平成 25 年度補正：(14,500 の内数)	10/10	都道府県及び市（特別区及び福祉事務所を設置する町村を含む。） ※NPO 法人等への委託可	実施主体によって異なる。	実施主体によって異なる。	実施主体における生活保護担当課	－	資料 33 頁 NPO への実績については、実施主体によって実施方法が異なるため把握は困難。
33	地域福祉等推進特別支援事業	継続	地域社会における今日的課題の解決を目指す先駆的・試行的な取組に対して支援を行う。	(15,000 の内数)	(25,000 の内数)	・国 1/2、都道府県(指定都市、市区町村) 1/2 ・国 10/10	・自治体 ・各自治体が事業実施にあたり、適当と認める団体（NPO 法人等） ・国が公募するものは、採択された法人（NPO 法人等）	・各自治体によって異なる。 ・国が公募するものについては時期未定。	・各自治体によって異なる。 ・国が公募するものについては事業計画書等を国に提出。	・各自治体地域福祉担当課 ・国が公募を行うものについては、厚生労働省社会・援護局地域福祉課予算係 03-5253-1111 (内線 2857)	19 件 2.1 億円	資料 34 頁 「25 年度 NPO への実績」欄については、国から直接、NPO 法人に交付したものの。 その他については、実施主体によって実施方法が異なるため把握は困難。

34	安心生活基盤 構築事業	継続	一人暮らし世帯等への見守り及び買 い物支援を行うことにより、一人暮 らし世帯等が地域で安心して暮らせ るための支援を行う。	(15,000 の内 数)	(25,000 の内 数)	国 定 額 (10/10 相 当)	市町村	市町村によって 異なる	市町村によっ て異なる	各市町村の地域 福祉担当課	—	資料35頁 NPOへの実 績につい ては、実施主 体によって方 法が異なるた め把握は困難。
35	社会的包摂・ 「絆」再生事 業 (ホームレス 等貧困・困窮 者の「絆」再 生事業分)	継続	ホームレス又はホームレスとなるこ とを余儀なくされるおそれのある者 に対して、巡回相談、宿所の提供、 生活指導等に係る事業を地域の実情 に応じて一体的に行うことにより、 これらの者が地域社会で自立し、安 定した生活を営めるよう支援を行 う。	— 緊急雇用創出 事業臨時特例 交付金(住ま い対策拡充等 支援事業分) で対応	当 初 予 算 : (11,000 の内 数) 平成 25 年度 補正: (11,000 の内数)	国 10/10	都道府県 又は市区 町村(一 部事業は 都道府県 知事が適 当と認め る団体も 含む)	各自治体によっ て異なる	各自治体によ って異なる	各自治体の福祉 担当課	—	資料36頁 NPOへの実 績につい ては、実施主 体によって方 法が異なるた め把握は困難。
36	樺太等残留邦 人集団一時帰 国事業	継続	樺太等残留邦人に対する一時帰国の 援助を行うとともに、樺太等残留邦 人の永住帰国に関する意向及び永住 帰国時期の調査等を行い、帰国希望 者が円滑に帰国できるよう支援する もの。	39	39	委託費の上 限額内で交 付	民間団体 等	平成 26 年 1 月 6 日公示	企画競争によ る企画提案書 の提出	厚生労働省 社 会・援護局援護企 画課中国残留邦 人等支援室 03-5253-1111(内 線 3465)	1 件 38 百万円	資料37頁 「25 年度NP Oへの実績」 欄には、平成 25 年度委託契 約時の委託件 数及び委託額 を記載してい る。

37	中国残留邦人等地域生活支援事業	継続	地方自治体が実施主体となり、中国残留邦人等が地域において生き生きと暮らすことができるよう、地域における多様な施設や活動等をネットワーク化し、身近な地域での日本語教育支援事業等の地域支援を促進する事業。	(15,000 の内数)	(25,000 の内数)	10/10	都道府県及び市区町村（必要に応じて民間団体等に委託可）	各都道府県、市区町村によって異なる。	各都道府県、市区町村によって異なる。	厚生労働省社会・援護局援護企画課中国残留邦人等支援室 03-5253-1111(内線 3463)	—	資料38頁 実施主体は都道府県及び市区町村であるが、一部では、事業をNPO法人等へ委託している。 自治体によってNPO法人等への委託状況が異なる。 NPOへの実績については、実施主体によって事業の実施内容や実施方法が異なるため把握は困難。
38	地域生活支援推進事業	継続	全国7ヶ所に設置している中国帰国者支援・交流センターで、より一層、地域に定着した中国残留邦人等への支援が行われるよう、地域で活動するNPO法人等との連携を推進し、活動を援助する。	(8 の内数)	(8 の内数)	委託費の上 限額内で交付	民間団体等	各中国帰国者支援・交流センターによって異なる。	中国帰国者支援・交流センターが実施主体を選定	厚生労働省社会・援護局援護企画課中国残留邦人等支援室 03-5253-1111(内線 3463)	15 件 176 万円 (平成 25 年 1 2 月時点)	資料39頁 センターによってNPO法人等への委託状況が異なる。
39	海外未送還遺骨情報収集事業	継続	海外に残存する日本人戦没者の遺骨の情報について、日本国内及び現地において情報を収集し、遺骨情報に基づいた調査を行う。	(137 の内数)	(130 の内数)	委託費の上 限額内で交付	民間団体等	事業実施地域によって異なる。	企画競争による企画提案書の提出	厚生労働省社会・援護局援護企画課外事室 03-5253-1111(内線 3478)	1 件 13 百万円	資料40頁 「25 年度NPOへの実績」欄には、25 年 1 月末現在の実績を記載している。
40	遺骨収集帰還等派遣費補助事業	名称 変更	海外等で戦没した日本人の遺骨収集帰還等に民間協力者が参加する際の旅費を補助する。また、民間団体等が行う慰霊友好親善事業に対し補助を行う。	(364 の内数)	(365 の内数)	遺骨収集帰還等事業 (10/10) 慰霊巡拝事業 (1/3) 慰霊友好親善事業（定額）	遺族及び戦友団体、民間団体等	平成 26 年 2 月下旬～ 3 月上旬公募予定	公募による事業計画書の提出	厚生労働省社会・援護局援護企画課外事室 03-5253-1111(内線 4510)	2 件 15 百万円	資料41頁 「25 年度NPOへの実績」欄には、平成 25 年 1 月末現在の交付決定件数及び交付決定額を記載している。

41	障害者就業・生活支援センター事業 (生活支援等事業)	継続	就業に伴う日常生活面の支援を必要とする障害者に対し、窓口での相談や職場・家庭訪問などによる生活面の支援などを実施する。	(794 の内数)	(812 の内数)	1/2	都道府県(都道府県知事が指定した NPO 法人等への委託可)	各都道府県によって異なる。	各都道府県によって異なる。	各都道府県担当課	23 件 60 百万円	資料 4 2 頁
42	社会福祉施設等施設整備費補助金	継続	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成 17 年法律第 123 号)、児童福祉法(昭和 22 年法律第 164 号)等の規定に基づき、社会福祉法人等が整備する施設整備に要する費用の一部を補助する。	(3,000 の内数)	当初予算 : (5,207 の内数) 平成 25 年度補正 : (14,800 の内数)	1/2	都道府県、指定都市、中核市(間接補助事業者 : 社会福祉法人、医療法人、公益社団法人、NPO 法人等)	各都道府県、指定都市、中核市によって異なる。	管轄する都道府県、指定都市、中核市を経由し、国(各地方厚生局)に提出。	各都道府県、指定都市、中核市担当課	24 団体 473 百万円	資料 4 3 頁
43	自殺防止対策事業	継続	自殺対策に取り組む民間ボランティア団体の活動に対し、財政支援する。	(130 の内数)	(104 の内数)	定額	厚生労働省	例年 12 月～1 月に公募	各都道府県、指定都市経由で申請	各都道府県、指定都市(自殺対策担当部署)	10 団体 27 百万円	資料 4 4 頁

44	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	継続	各地方公共団体が、地域の実情に合わせて裁量や自主性を生かしながら介護サービス基盤等を整備する際に、施設の整備に要する費用に対して補助を行う。	(2,600 の内数)	当初予算 (4,015 の内数) 平成 25 年度補正: (26,573 の内数)	定額(10/10)	市区町村	3 月上旬に市区町村に対して協議を開始し、市区町村が都道府県宛に、3 月下旬までに協議書を提出。(予定)	管轄する都道府県を經由し、国(各地方厚生(支)局)に提出。	各市区町村担当課	—	資料 4 5 頁 当該交付金は、市区町村の策定する市町村整備計画に対して交付するものであり、市区町村から N P O へ助成を行う場合がある。 市区町村によって N P O への委託状況が異なるため、実績把握は困難。
45	地域介護・福祉空間整備推進交付金	継続	地域密着型サービス等の導入に必要な設備やシステムに要する経費などに対し、助成を行う。	(800 の内数)	当初予算 (1,110 の内数) 平成 25 年度補正: (8,591 の内数)	定額(10/10)	市区町村	3 月上旬に市区町村に対して協議を開始し、市区町村が都道府県宛に、3 月下旬までに協議書を提出。(予定)	管轄する都道府県を經由し、国(各地方厚生(支)局)に提出。	各市区町村担当課	—	資料 4 6 頁 当該交付金は、市区町村の策定する市町村整備計画に対して交付するものであり、市区町村から N P O へ助成を行う場合がある。 市区町村によって N P O への委託状況が異なるため、実績把握は困難。

46	地域支援事業 交付金	継続	要支援・要介護状態になる前から介護予防サービスを提供し、効果的な介護予防システムを確立するとともに、地域の総合相談、権利擁護事業等を行う地域支援事業に対し交付金を交付する。 ①介護予防事業又は介護予防・日常生活支援総合事業 ②包括的支援事業・任意事業	(64,200 の内 数)	(62,335 の内 数)	① 国 25/100 都道府県 12.5/100 市町村 12.5/100 ② 国 39.5/100 都道府県 19.75/100、 市町村 19.75/100	市区町村	各市町村によって異なる。	各市町村によって異なる。	各市町村担当課	—	資料４７頁 実施主体は市町村であるが、事業をＮＰＯに委託している場合がある。市町村によってＮＰＯへの委託状況が異なるため、実績把握は困難。
合計 (内数事業を除く)		—	—	86,770 (増減額) — (増減率%) —	119,754 ※平成 25 年度補正予算を含む。	—	—	—	—	—	—	—